

学 会 記 事

1. 第5回年次大会

昭和41年度第5回総会、研究報告会、見学会、懇親会等が佐渡ヶ島観光会をふくめて10月27日～30日の4日間にわたり新潟港にて盛大に行なれわた。これは、新潟大学、運輸省第1港湾建設局、新潟県、新潟市、新潟臨港海陸運送株式会社、およびその他地元各社の絶大なご協力ご尽力によるところ大きく、あらためて関係者各位に心より感謝の意を表する次第である。

なお、研究報告会は10月28日に新潟市商工福社会館においておこなわれたが、これに先だって、10月27日には講演会ももたれた。それらのプログラムは下記のようである。

講 演 会 プ ロ グ ラ ム

10月27日 P.M. 12:30

- (1) 日本海沿岸における港湾開発……(運輸省第1港湾建設局) 渡辺義則氏
- (2) 新潟港の概況………(新潟県) 赤木正典氏

研 究 報 告 会 プ ロ グ ラ ム

10月28日 午前の部 A.M. 9.00～11.55

共通論題 (日本海沿岸における港湾の諸問題と将来)

- (1) 経済開発と日本海沿岸の諸港………佐藤元重(新潟大学)
- (2) 新潟臨港埠頭の形成と特性………少林寿夫(新潟臨港海陸運送)
- (3) 小樽港の現状と課題(日本海岸諸港の一例として)……………神代方雅(小樽市)
- (4) 輸送の近代化と日本海沿岸港湾の将来……………中西睦(早稲田大学)
- (5) 経済の不均等的発展と日本海沿岸諸港……………北見俊郎(関東学院大学)

総 会 (12.00～1.00)

記 念 摄 影

昼 食 (1.00～1.50)

午後の部 P.M 1.50~6.30

自由論題

- (1) 内陸港湾再開発について……………岡庭 博 (三光汽船)
- (2) 後進地域開発起動力と港湾……………武山 弘 (北海道総研)
- (3) 港湾原単位算定における問題点……………杉沢新一 (立正大学)
- (4) 港湾施設利用の問題点……………今野修平 (東京都)
- (5) わが国における運河発達の特殊性……………杠 幸雄 (横浜市立大学)
- (6) 輸送とバレットの諸問題……………宮野武雄 (日運)
- (7) 砂利類の海上輸送増大化傾向について……………棚橋貞明 (東京都)
- (8) 港湾労働法の施行をめぐる諸問題……………大森秀雄 (神奈川県)

なお、上記プログラムのうち、講演者渡辺義則氏は都合により、同建設局小城一広氏に代り、研究報告中、「経済の不均等的発展と日本海沿岸諸港」(北見)は時間の都合により中止した。その他、10月27日には映画会、新潟港見学は中央埠頭、臨港埠頭、東港の順で行なわれ日本海沿岸港に対する新しい認識が与えられた。

2. 部会活動状況

北海道部会

(1)部会第3回研究会ならびに苫小牧港視察、日時、昭和42年2月18日(土)

苫小牧港管理組合、開発局苫小牧港建設事務所の協力により第3回研究会と苫小牧視察を行なうことができた。

1) 第3回研究会

会員の他地元港湾関係者の参加を得、約50名、活発な論議のわいた研究会であった。

研究報告は次の通り。

北海道における港湾立地の諸問題

(北海道企業局) 町田真也

石狩地区工業団地について

(石狩開発株式会社) 井出富太郎

室蘭港の実態

(室蘭市港湾部) 永瀬栄治

臨海工業都市の道路網計画法に関する研究

(北海道大学工学部) 五十嵐日出夫

2) 苫小牧港視察

工業港全地域の視察をし、大きな工業港構想とその進捗状況を実感として把握できた。なお、商港地域は非常に活況で、この面の存在意義も再認識できた。

(2)部会第4回研究会・昭和42年度定期総会、日 時 昭和42年5月27日(土)午後
1時～5時、場 所 札幌市(住友信託銀行会議室)

1) 第4回研究会

北海道における漁港修築について

(道立総合経済研究所) 工藤 勲

道内と道外の物資交流について

(道立総合経済研究所) 小松雄逸

北海道港湾における物資交流

(北海道開発局港湾部) 織田敏夫

港湾運送事業法の改正について

(北海道々運局) 東 忠夫

2) 定期総会

今年度の部会活動計画と予算審議を行ない原案どおり決定した。(内容省略)

なお、部会役員は次の通り選出された。

部会々長 上原敏三郎(北海学園大学々長)

〃 副会長 桧山千里(川崎建設KK札幌支店長)

幹 事 筒浦 明(北海学園大学教授)

〃 森 光夫(札幌大学教授)

〃 和泉雄三(函館大学教授)

〃 神代方雅(小樽市企画部主幹)

〃 町田真也(道企業局建設課長補佐)

〃 徳田欣次(道立総合経済研究所労働経済課長)

〃 武山弘道(道立総合経済研究所研究員監査)

〃 石浜芳次郎(三輪運輸KK専務)

〃 織田敏夫(道開発局港湾計画課々長補佐)

(3)その他

1) 部会報「北海道港湾經濟」の発行

部会報もを発行するに至りB5版活版刷24~28頁の小冊子あるが、いろいろと反響をよぶようになった。

発行状況は次の通りである。

創刊号……昭和41年9月15日発行（16頁）

No.2………昭和42年1月25日発行（28頁）

No.3………昭和42年5月25日発行（24頁）

No.4………昭和42年9月15日発行（26頁）

2) 第5回研究会開催の予定

日本港湾經濟学会第6回大会の予備報告を兼ねて、研究会を9月23日（土）小樽港で開催の予定である。同時に小樽港の視察も行なうことにしている。

（北海道部会事務局徳田欣次記）

関東部会および関西部会

関西部会では海運学会関西部会と共同して部会開催研究会をもたれている。関東部会においても、昭和42年9月9日の海運学会関東部会において、海運・港湾両学会理事関係者協議の上、関西部会にならって合同にて部会活動をすすめてゆく方針が打ち出された。

名古屋部会

名古屋大会以降同地においては名古屋港管理組合および地元学会員の努力により、名古屋部会結成のうごきがみられ具体的な会則等の検討もすすめられつつある模様であり、その発足が待たれている。

3. 理事役員会開催状況

昨年度大会後、本年9月までに下記のように理事、役員会が開催された。協議事項は主として、(1)第5回大会後処理の件、(2)第6回大会開催の件、(3)賛助会員正会員拡充の件、(4)会費未納会員の件、(5)年報の件、(6)会計報告、(7)部会活動の件、(8)その他等である。なお、()内は開催地を示す。昭和42年2月18日(横浜)、2月25日(神戸)

4月1日（横浜）、10月14日（横浜・予定）

また、第6回大会準備会は7月14日北九州港管理組合にて開かれ、谷川副管理者をはじめ池田総務課長、下関市港湾局関係者、および、西原峯次郎教授その他関係者等と基本的な点にわたって協議を行った。

学会事務局よりは柴田副会長、も出席される予定であったが、事故のため北見理事のみが出席した。また、一方運輸省第四港湾建設局長海保氏、下関市長井川氏をも訪れ、協議を重ねた。

その後、8月27日、北見理事北九州市に別途訪問の際、管理組合との連絡を計り、とくに北九州港振興協会、商工会議所等の代表者各位とも大会準備のための面接がもたれた。

4. 運輸省委託研究調査

昭和41年度運輸調査報告が下記のように提出、刊行された。（ ）内は担当者氏名を示す。

- (1) 港湾の地域経済に及ぼす効果に関する調査報告書（伊坂市助、山口辰夫、久保村隆祐、河西稔）
- (2) 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書、（矢野剛、中西睦、杉沢新一、岡田清）
- (3) なお、過去における委託調査報告書目録は次のような。
 - ① 公共埠頭の公共性（昭和39年3月31日、B5版25頁）
 - ② 港湾のもたらす経済的利益の分析（1）昭和39年3月、B5版120頁）
 - ③ 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書（第1編港湾投資と地域経済）（昭和39年3月31日、B5版295頁）
 - ④ 同上別冊資料編（昭和40年3月31日、B5版527頁）
 - ⑤ 港湾の経済効果に関する調査報告書（2）（昭和40年3月31日、B5版154頁）
 - ⑥ 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書（昭和40年3月31日、B5版295頁）
 - ⑦ 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書（昭和41年3月1日、B版31頁）
 - ⑧ 同上別冊資料編（昭和41年3月1日、B5版233頁）

- ⑨ 港湾の経済効果に関する調査報告書（昭和41年3月、B5版87頁）
 ⑩ 港湾の地域経済に及ぼす効果に関する調査報告書（昭和40年度報告）

5. 文献資料整理事情

昭和41年10月より昭和42年9月までに本学会事務局に寄贈された図書および資料は下記のようである。ここにあらためて寄贈された方々に厚く御礼申上る次第である。

(図書名)	(寄贈者名)
大都市における海上輸送と都市内水面の利用状況について	日本港湾コンサルタント
東京港物資流動調査報告書	佐々木幸雄
〃 〃 統篇	
横浜港外貿物物流動調査報告書	運輸省第二港湾建設局
北海道商工経済研究	北海道立総合経済研究所
管内港湾貨物取扱実態調査報告書	第一港湾建設局
港湾の背後地に関する調査報告書	〃
富山港湾調査報告書	〃
地方都市と都市機能分析	運輸省港湾局臨海工業地帯課
臨海工業地帯整備計画作成調査報告書	〃
大規模地方開発都市における港湾整備のあり方に関する調査報告書	〃
港湾投資のデフレーターと産業連関分析	〃
臨海工業地帯における土地利用および発生貨物量に関する調査報告書	〃
港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書	〃
水先法の研究	日本パイロット協会
八戸地区的工業の実態	第二港湾建設局
八戸港波浪台帳	〃
小川原湖調査報告書	〃
港湾産業の発展のために	北見俊郎(港湾産業研究会)
経済発展と港湾の諸問題	〃

6. 新入会員事情

本年報No.5も、前号にならって会員名簿および会則等を別冊に編集したが、第

5回大会時に入会申込みをされた方、および大会以降に入会申込みをされた方々は、贊助会員、正会員とも別冊名簿に一応収録してある。

なお、第5回大会時に入会申込みを行ない、当大会総会にて会員となられた正会員は11名であり。第5回大会後本年9月までに入会申込みをなされた方は贊助会員5名、正会員12名である。

新入会員については、常任理事会において入会仮証認を得、正式入会はその年度の大会時理事会においてまとめて証認を行なう。

事務局には常時贊助会員および正会員の入会申込書が備えられているので、入会希望者はいつでもご連絡頂ければ幸である。（会則第13条、14条ご参照）

7. その他

本学会理事、香川大学教授植村福七氏は、昭和41年12月フルライト教授として在米中ロサンゼル市において交通事故のためお亡くなりになった。ここにつつしんで哀悼の意を表するとともに同教授のご冥福を祈り、遺族の方々のご平安を念ずる次第である。

なお、同教授の遺稿集「私のみたアメリカ」（A5版280頁）が「植村教授遺稿集『私のみたアメリカ』刊行会」（発行所 高松市鍛冶屋町1の14植村方）によって刊行されている。

会員業績リスト

- 注(1) このリストは過去約2年間(1965~7年)における会員の業績をアンケートし、それをアルファベット順に収録したものである。但し、下記(2)のアンケートにふくまれていない会員については過去の主要業績リストをもふくめた。
- (2) 1964年度の「港湾経済研究」No. 2には、過去約10年の同上を収録してある。
- (3) 会員中、海外出張その他の理由でアンケートの得られなかった会員についてはふくまれていない。
- (4) このリストはとくに港湾関係のものにかぎられ、リスト中「区分」は、著書、訳書、論文、資料、書評、紹介などの別を示す。

会員業績アンケート集計

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
麻生平八郎 井上文雄	論文 資料	コンテナ一般ターミナル 港湾における石炭荷役機械の経営実態	中央評論 運輸調査局調査資料 第554号	1967.7 1964.3
	"	ロンドン港の管理運営	" 第572号	1994.11
	"	ニューヨークの海運ターミナルと空港	" 第646号	1965.9
池要 神代方雅	"	コンテナターミナル 小樽港港湾計画書	港湾 小樽市開発局	1967.1 1959.8
	"	錢函副港計画(石狩湾新港)	同上	1961
	"	小樽港の副港計画について	北海道交通研究会	1967.1
	"	小樽港の現状と課題(海運の生産性を中心とした日本海沿岸港の一考察)	日本港湾経済学会	1966.10
	"	海運機能のバランスと余裕(港湾機能を形成する資本の契機)	同上、北海道部会北海道交通研究会	1967.2
北見俊郎	共著	港湾産業の発展のために	港湾産業研究会	1967.2
	"	港湾運営の実証的研究	日本産業構造研究所	1996.3
	論文	「港湾問題」と港湾近代化対策の誕生	港湾 Vol. 43 Vol. 4	1966.4

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
喜多村 昌次郎	論文	「湾管理問題」と港湾の近代化(上)	経済系No. 69	1966. 6
		〃 (中)	〃 No. 71	1967. 2
		〃 (下)	〃 No. 72	1967. 6
		港湾における輸送体制の近代化	交通学研究年報	1966 10
		工業化と港湾(下)	経済系No. 70	1966. 11
		「地域開発」と港湾における生産力支配(上)	港湾 Vol. 43 Vol. 12	1966. 12
		〃 (下)	〃 Vol. 44 No. 11	1967. 1
		経済発展と「港湾問題」	日本財政経済研究所報	1967. 2
		海上コンテナー輸送体制と港湾労働の問題点	海運 No. 476	1967. 5
		経済発展と港湾のビジョン	明るい市政 1967. 5	1967. 5
		港湾における「合理化」とその構造的問題性	運輸と経済 1967. 6	1967. 6
		経済発展と港湾機能	港湾経済研究 No. 5	1967. 10
		港湾都市への構想(上)	港湾 Vol. 42 No. 9	1965. 9
		同 (下)	〃 Vol. 42 No. 11	1965. 11
		港湾経営の理念と問題点	港湾経済研究 No. 3	1965. 10
		港湾労働法の問題点と将来	労働経済 No. 11	1967. 7
		紹介 北海道総合経済研究所「港湾労働」	港湾 Vol. 43 No. 12	1966. 12
		掘江保蔵「海事経済史研究」	港湾 Vol. 44 No. 5	1967. 5
		J. Bird : The Major Seaports of the U.K.	港湾経済研究 No. 3	1965. 10
		矢野剛「港湾経済の研究」	港港 Vol. 43 No. 12	1966. 12
		資料 湾労働者の現状と住宅事情	横浜市港湾局	1961. 8
		荷役技能訓練調査書	横浜市港湾局	1966. 8
		昭和60年の人口に対応する首都交通研究	東京都市政調査会	1966. 6
		転換期をむかえた港湾問題	雑誌 貿易と関税	1965. 11
		海員争議と港湾労働の課題	〃 貿易と関税	1966. 4

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
河 越 重 任	論 文	コンテナ輸送と港湾運送の基調	雑誌 海運	1966. 9
	"	横浜港における港湾荷役労働の需給実態	" 海運	1966. 10
	"	港湾労働の基調	港湾経済研究 No. 4	1966. 10
	"	「港湾講座」港湾運送構造とその業務の実態 ①	雑誌貿易実務 ダイジコスト	1967. 1
	"	「港湾講座」 " ②	" 貿易実務 ダイジコスト	1967. 2
	"	「港湾講座」 " ③	" 貿易実務 ダイジコスト	1967. 3
	共著	港湾産業の発展のために (港湾におけるターミナル運送の規制)	港湾産業研究会編著	1967. 2
	論 文	「港湾講座」港湾労働をめぐる諸問題点 ①	雑誌貿易実務 ダイジコスト	1967. 4
	"	「港湾講座」 " ②	" 貿易実務 ダイジエスト	1967. 5
	"	「港湾講座」 " ③	" 貿易実務 ダイジエスト	1967. 6
	"	「港湾講座」港湾ターミナル経営とポートオーソリティ ①	" 貿易実務 ダイジエスト	1967. 7
今 野 修 平	書評	北見俊郎著「国民経済と港湾」	雑誌 港湾	1966. 3
	"	北見俊郎著「アジア経済の発展と港湾」	" 港湾	1966. 6
	"	向井梅次著「港湾の管理開発」	港湾経済研究 No. 3	1966. 10
	論文	不安定就労の規制と使用者の責任—港湾労働法の基調なるもの	秀刊労働法 No. 56	1965. 6
	論文(共著)	The Distribution of coal in Japan-The Flows of coal in Marine Transportation with special References to the Hinterland of Tokyo port.	Science Report (Tohoku Univ.)	1916. 3
	"	港湾労働者をめぐる問題	日本労働法学会編新労働法講座労働保護法(2)	有斐閣(近刊)
	"	室蘭港の発展と性格の変化	東北地理 第18巻第3号	1966. 9
	"	港湾における都市再開発の問題—東京港における都市再開発を例として	港湾経済研究	1966. 11

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
	〃	曲り角の大西洋航路 —現状とコンテナ化による 問題点—	地理 第11巻第8号	1966. 8
	資料	＜イギリス＞1966年港湾法	外国の立法 No. 27	1967. 1
	〃	大都市港湾の現状と問題点	交通学研究 1966年 研究年報	1966. 11
	〃	東京湾における広域港湾計 画に対する一指針	港湾経済研究 No. 4	1966. 11
是常福治	紹介	港湾と港湾（計画）図につ いて	地図Vol. 4 No. 3	1966. 8
論文	升米置石 —中世の港湾使用料—	「神戸港」	1967. 4	
菊地利夫	著書	千葉港の発展（京葉臨海工 業地帯A5, 800pのうち30p）	千葉県刊行	1966
	論文	港湾の影響—千葉港公共埠 頭の千葉市整備と背後地と の関係—	千葉市	1966
小泉信一 河西 稔	共訳 論文	現代の都市交通 横浜港の横浜市に及ぼす経 済効果	千倉書房 市大経済研究所「経済と貿 易」	1967. 1
三橋文明	〃	貿易港湾問題の一考察	中央大学商学 論叢7巻3号	1965. 12
松沢太郎	〃	苦小牧港の現状と将来の課 題（別封送付）	北海道部会 （日本港湾経 済学会）	
松浦茂治	資料	名古屋港に行なわれた投資 について	月刊名古屋 港 15巻8号	1966. 9
征幸雄	著書	日本の工業化（臨海工業と 港湾）	古今書院	1966. 1
	〃	むつ運河対策基礎調査	国民経済研究 協会	1966. 4
	〃	日本の交通問題 (第7章港湾)	ミネルヴァ書 房	1967. 4
	論文	港湾労働の諸問題	京浜文化 Vol. 7 No. 2	1965. 7
	〃	道路と港湾	高速道路と自 動車 Vol. 9 No. 11	1966. 11
	〃	本邦港湾の特性と当面する 重要諸問題	日本財政経済 研究月報 Vol. 13 No. 12	1966. 12
	〃	パナマ運河（その経済地理 的背景）	地理 Vol. 12 No. 6	1967. 4
	資料	日本の内航海運の現状と問 題点	教養時事 No. 357	1965. 10

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
松本清	書評	横浜港と神戸港	教養時事 No. 381	1966. 9
	著書	京浜工業地帯(含港湾)文献目録	京浜文化 Vol. 8 No. 2	1966. 7
	著書	港湾三法の解説	五島書店	1965. 10
	論文	倉庫経営論	学文社	1966. 4
	論文	海上コンテナー輸送と港湾	大阪港	1966. 12
	著書	港湾流通経済の分析	東京成文堂	1967. 6
	論文	港湾投資効果の判定	海事交通研究 雑誌 「海運」468号	1966. 6
	著書	港湾運送事業法の改正と港運業の将来	港湾経済研究 No. 4	1966. 3
	著書	港湾物資流通機構の近代化とその方向	港湾経済研究 No. 4	1966. 10
	資料	港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書 No. 3	運輸省港湾局	1966. 3
中西睦	著書	港湾運送事業法の改正と港運業の将来	〃	1967. 2
	著書	港湾物資流通機構の近代化とその方向	〃	1967. 6
	資料	港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書 No. 3	運輸省港湾局	1966. 3
大島藤太郎	著書	港湾資産調査要領	財団法人運輸 調査局創立20 周年記念論文 集	1966
	著書	港湾運送業実態調査報告書	財団法人運輸 調査局創立20 周年記念論文 集	1966
	著書	港湾労働法をめぐる諸問題	財団法人運輸 調査局創立20 周年記念論文 集	1966
岡素夫	紹介	ロックテルダム港の管理運営について	東京港 Vol. 15 No. 4	1966. 1
	著書	アムステルダム港の管理について	〃 Vol. 16 No. 3	1966. 6
	著書	ロンドン港務局の機構について	〃 Vol. 16 No. 5	1966. 10
岡庭博	著書	造船市場構造の変化と海運への影響	海事産業研究 所	1966. 2
	著書	造船市場構造の変化と海運への影響	海事産業研究 所	1966. 2
柴田悦子	共著	港湾活動の実態と合理化 「港湾運営の実証的研究」 の第2章	日本産業構造 研究所	1966. 3
	著書	港湾における「広域行政」 一大阪神港開発計画をめぐって	経営研究 7.8.9合併号	1965. 9
	著書	港湾における体制的合理化 とその内容(一)	経営研究84号	1966. 7
佐々木誠治	書評	〃(一) 松宮誠著「港湾の財政、経営のあり方」	〃 86号 日本港湾学会 年報 No. 4	1966. 11 1966. 10
	著書	日本における近代港湾の生成	堀江保義編 「海事経済史 研究」	1967. 1

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
新宮志良	〃	米国型自由港に於けるFree-Trad zoneの実質、実務、実態について	研究紀要	1966. 3
		ヨーロッパ型自由港(Singapore)の実績、実務、実態について		1966. 8
杉沢新一 竹内良夫	資料論文	港湾資産の評価	運輸省港湾局	1966. 11
		アジアシーウェイについて	港湾	1966. 6
		アジアシーウェイの構想について	アジア経済研究所「アジアの域内協力と海運」	1966. 8
		社会資本資産(とくに港湾資産の地域分布)	港湾	1966. 9
徳田欣次	〃	港湾労働の近代化条件について	港湾経済研究No. 3	1965. 6
		港湾労働の構造と変動	〃 No. 3	1965. 6
		港湾労務管理の実務	〃 No. 4	1966. 9
田中文信	論文	地域開発の意義および内容と港湾並びにそれに連絡する輸送手段による地域開発について	富大経済論集	1966. 5
棚橋貞明	〃	砂利類の海上輸送増大化傾向について	港湾経済学会	1966. 10
筒浦明	〃	どうすれば室蘭を中心とする広域都市圏はよくなるか	室蘭民報	1961. 10
		広域都市圏としての室蘭地域の地域構造的検討	地理学評論Vol. 36 No.12	1963
		北海道の物資流動と商圏	地理学評論Vol. 37 No.12	1964
		北海道における港湾の地理的位置と該都市の産業人口構造	北海道港湾経済No. 2	1967. 1
寺谷武明	共著論文	港湾運営の実証的研究	日本産業構造研究所	1966. 3
		本邦六大港における港湾収支の考察(上)	横浜市立大学論叢	1965. 3
		〃 (下)	〃	1966. 3
		横浜市における港湾収支問題	経済と貿易	1969. 3
		港湾倉庫の整備発展	横浜市史第4巻上	1966. 3
高村忠也	〃	英国における港湾労働者雇用調整制度の生成	国民経済雑誌	1966. 10
		英国の港湾労働者雇用調整制度の新動向(1)	大阪港	1967. 3
		〃 (2)	〃	1967. 3

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
武山 弘	著	英國の港湾労働者雇用調整制度の新動向(3)	大阪港	1967. 5
	著	港湾管理における英米両方式の得失について	海事交通研究	1966. 12
	著	北海道における港湾商機能と背後圏開発	北海道商工経済研究4号	1966. 3
	著	後進地域開発と港湾	港湾経済研究No. 4	1966. 10
高見玄一郎	著	機能転換に立つ北海道開発と港湾	北海道港湾経済No. 2	1966
	著	横浜港の現状及び将来 1. 戦前戦後の基本的変化 2. 港湾運送事業の変せん 3. 港湾労働の実察問題	横浜経済調査会	1953 1954 1955
	著	神奈川県における鉄道輸送事情	神奈川県経済調査会	1962
	著	近代港湾の成立と発展	東洋経済新報社	1962
譯 訳	著	港湾労務管理の実務	海文堂	1964
	著	埠頭ターミナル発展の一般理論	港湾経済研究所	1966
	著	(Rochdale Report) 英國における港湾改革の方向	神奈川県経済調査会 日本港湾経済学会	1996
	著	(Booz·Allen & Hamilton Report) 埠頭ターミナル経営論	港湾経済研究所	1966
論 文	著	横浜港の歴史的発展	横浜経済年報	1953
	著	横浜港・神戸港との比較	"	1954
	著	横浜港の研究	神奈川県経済調査会	1965
	著	Containorization in Japan and Yokohama in Particular.	港湾経済研究所	1966
資料	著	アメリカにおける港湾と輸送の近代化について	神奈川県委託調査報告書	1967
	著	コンテナーシステムの全懸	港湾経済研究所	1967
	著	神奈川県の港湾事情	神奈川県委託調査報告書	1967
	著	世界の港	港湾経済研究所	1995
	著	欧米における港湾労働者の職業訓練について	神奈川県委託調査	1966
	著	アメリカ港湾視察報告 1. コンテナーリゼーションとオークランド	港湾経済研究所	1967

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
上原轍三郎	資料	横浜港における定期船のターンラウンドおよび貨物流動について	運輸省委託調査	1967
	論文	日本港湾経済学会北海道部会に際して	北海道港湾経済(創刊号)	1966. 5
	"	北海道の開発と日本港湾経済学会	北海道港湾経済(第1号)	1967
矢野剛	"	戦後北海道開発20年(1) (北海道開発法制定まで)	開発論集第一巻第一号(北海道国大学開発研究所発行)	
	資料	港湾投資の収益性	国土産業経済	1966. 5
	"	イギリス戦時港湾施策	日本港湾経済学会年報、港湾経済研究第4号	1966

「港湾経済研究」総目次

1. 1963年 (No. 1) (部数なし)

序 矢野 剛

研究

本邦戦時港湾施策 矢野 剛

港湾財政の問題点 柴田 銀次郎

港湾設備の増強と地域開発 伊坂 市助

港湾における新しい労働管理の概念 高見 玄一郎

港湾運送業の現状 松本 清

衣浦港の交通 松浦 茂治

港湾経游の本質 北見 俊郎

港湾施設の与えた損害に対する

船主の賠償責任と海上保険 今泉 敬忠

文献紹介

「イギリス主要港湾に関する調査委員会報告書」 中西 聰

「神戸港における港湾荷役経済の研究」 寺谷 武明

学会記録

2. 1964年 (No. 2) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 500)

序 矢野 剛

研究

共通論題 (港湾投資の諸問題)

長期経済計画における港湾投資額の推計 加納 治郎 (1)

摩耶ふ頭の建設と運営 岸 孝雄 (16)

公共投資と港湾経游 北見 俊郎 (28)

自由論題

- イギリスにおける港湾諸料金の徵集制度と問題点…中 西 瞳 (42)
ヨーロッパの石油港湾……………浮 穴 和 俊 (51)
港湾労働対策への一提案……………柴 田 銀次郎 (78)
港湾労働の課題……………河 越 重 任 (82)
船積み月末集中の原因とその対策……………高 村 忠 也 (97)
国際コンテナーの諸問題……………宮 野 武 雄 (114)

文献紹介

- 北見俊郎著
「アジア経済の発展と港湾」……………中 西 瞳 (141)
北海道立総合経済研究所編
「北海道の港湾荷役労働」……………寺 谷 武 明 (145)
同 上
「港湾労働」……………北海道立総合経済研究所 (150)

学会記録

- 日本港湾経済学会会則・役員…………… (167)
学 会 記 事…………… (171)
会員業績リスト…………… (175)
会 員 名 簿…………… (188)

3. 1965年 (No. 3) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 500)

- 序……………矢 野 剛

研究

共通論題 (経済発展と港湾経営)

- 港湾のもたらす経済的利益の分析……………柴 田 銀次郎 (1)
港湾経営の「理念」と問題性……………北 見 俊 郎 (12)

自由論題

- 港湾機能の地域的問題点 今野修平 (25)
国際収支における港湾経費改善のための
理論的考察 中西睦 (37)
港湾資産評価とその問題点 杉沢新一 (69)

文献紹介

- 矢野剛著
「港湾経済の研究」 寺谷武明 (84)
海運系新論集刊行会編
「海運と港湾の新しい発展のために」 織田政夫 (90)
向井梅次著
「港湾の管理開発」 喜多村昌次郎 (96)
喜多村昌次郎著
「港湾労働の構造と変動」 徳田欣次 (103)
宮崎茂一著
「港湾計画」 川崎芳一 (113)
P. C. Omtvedt;
Report on The Profitability of Port Investments
..... 中西睦 (117)
J. Bird;
The Major Seaports of The United Kingdom
..... 北見俊郎 (131)

学会記録

- 日本港湾経済学会会則・役員 (131)
学会記事 (138)
会員業績リスト (145)
会員名簿 (151)
編集後記 (164)

4. 1966年 (No. 4) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 800)

序 矢野 剛

研 究

共通論題 (地域開発と港湾)

後進的地域開発と港湾機能 武山 弘 (1)

港湾による地域開発問題について 田中 文信 (16)

港湾機能と経済発展 北見 俊郎 (31)

——地域開発に関連して——



東北開発と野蒜築港 寺谷 武明 (59)

——明治前期港湾の一事例——

神奈川県の第3次総合開発計画と

新しい港湾の計画理論 高見 玄一郎 (72)

港湾における都市再開発の問題 今野 修平 (87)

——東京港における都市再開発を例として——

自 由 論 題

港湾労働の基調 喜多村 昌次郎 (101)

——横浜港における労働力移動の素描——

港湾労働の近代化条件について 徳田 欣次 (121)

港湾の最適投資基準 是常 福治 (147)

——神戸港における測定の一例——

名古屋港発展史 松浦 茂治 (158)

——昭和13~32年のか年について——

港湾の物的流通費について 中西 瞳 (170)

パレット、フォークリフトの諸問題 宮野 武雄 (186)

資 料

イギリス戦時港湾施策 矢野 剛 (195)

東京湾における広域港湾計画に対する一指針 奥村 武修 正平 (206)

横浜港施設改善に関する日本損害保険協会

からの要望について……………今 泉 敬 忠 (216)

文献紹介

Colonel R. B. Oram;

Cargo Handling and the Modern Port……………松 木 俊 武 (220)

Charles P. Larowe;

Shape-up and Hiring Hall ………………山 本 泰 督 (225)

高見玄一郎著

「港湾労務管理の実務」……………徳 田 欣 次 (233)

松宮 永 著

「港湾の財政・経営のあり方」……………柴 田 悅 子 (238)

横浜市港湾局編

「横浜港における港湾労働者の

実態と住宅事情」……………和 泉 雄 三 (244)

新潟臨港海陸運送株式会社編著

「創業六十年史」……………小 林 寿 夫 (250)

学会記録

「港湾経済研究」総目次…………… (276)

編 集 後 記…………… (279)

(東北・英文)

吉 本 山

十 田 榮

忠 泉 会

忠 泉 中

忠 泉 重

編集後記

いよいよコンテナー輸送の第1船が東京湾にあらわれ、外貿埠頭公団もうごき出した。港湾運送業の集約化も具体化されつつあり、埠頭の効率化利用、料金体系問題等も山積している。港湾労働法の施行も2年目をむかえて新しい段階に入ろうとしている。

このような時に本年度は第6回大会が北九州港、下関港関係各位のご努力によって開かれ、「輸送の近代化と港湾」という共通論題のもとに研究発表と討論のもたれることは意義深い。本号からは、年報発行時の年度大会の共通論題報告のみをその年報に収録するように試み、内容の斬新性を計った。

したがって今年度大会時の自由論題報告は来年度のNo. 6に収録される予定である。ここでは昨年度における新潟港での第5回大会共通論題、自由論題の報告をもふくめ、年報No. 5の誕生をみるにいたった。

そのようなわけで本号の内容は2回の大会にまたがる諸論文の収録と、逆に年報刊行予算の制限もあって編集上かなりの無理とくるしさがともなった。さらに昨年度の会員業績アンケートの分をふくめたので、いささか想い多くして言葉少なき編集に終ったのが何よりも心残りである。そのため玉稿をおよせ下さった各位に何かと書ずらい条件も生じたことと思い心からおわび致さねばならない。

なお、書評および学会記事等については、会員各位からの玉稿がよせられることをのぞんでいるので、名簿整理上のご連絡と共にご協力頂ければ幸いである。ここに改めて本号のためにご多用中玉稿を賜った各位に感謝すると共に、年報刊行に関しては、賛助会員各位の経済的援助によるところ大であることを改めて銘記し、お札を申上る次第である。

本号も編集上の不手ぎわや至らぬ点の多いことが予想される。近代化は輸送面のみならず、年報編集上にも必要であるが、いずれもきわめて限られた条件の中での作業のためと大方のご海容を乞う次第である。

Sept. 1967 (文責・北見)

(編集委員)

山	本	泰	督
柴	田	悦	子
今	泉	敬	忠
中	西		睦
北	見	俊	郎

港 湾 経 済 研 究

(日本港湾経済学会年報・No. 5)

1967 年 10 月 15 日 印刷

1967 年 10 月 23 日 発行

価格 ￥ 8 0 0 (送料共)

編者および 発行者 日本港湾経済学会

印刷者 文化印刷株式会社

横浜市南区日枝町 2-64

TEL. (045) (261) 3169

日本港湾経済学会

(横浜市金沢区六浦町・関東学院大学経

済研究所気付) TEL.(045) (701) 8281番

振替口座番号 横浜 3 8 8 6
